2050先導型住宅推進事業（レジリエンス型）　よくあるご質問

No.			更新日
1			
	問	補助対象住宅の要件として示されている「レジリエンス性」とは、具体的にどのような内容を指すのか（例：どのような設備・性能等が該当するのか）。	
	回答	本事業におけるレジリエンス性については、『建築物において、平時における在館者の事故や健康被害を防ぐ「安全性能」、災害に係る外力によって生ずる等建築物の損傷を最小限に抑える「耐災害性能」、災害の発生後における在館者の活動の継続や速やかな回復を支援する「復旧性能」その他の「当該建築物における活動の継続性の確保に係る総合的な性能」』を想定しています。 また、レジリエンス性の確保に係る提案に当たっては、住宅の入居者における「居住継続」や「生活継続」に資する内容であることを前提とします。 なお、本事業は、いただいた提案を評価委員会において審査し、事業趣旨に適した提案を補助対象として決定するモデル事業ですので、「具体的にどのような内容を指すのか」というご質問への回答は控えさせていただきます。	2026/05/28
2			
	問	ハウスメーカー等に住宅建築を依頼した場合、補助金の申請主体は施主本人となるのか、それとも住宅事業者が申請する仕組みとなっているのか。	
	回答	提案の申請、個々の住宅の補助金申請ともに、住宅事業者が申請する仕組みとなります。	2026/05/28
3			
	問	2050先導型住宅推進事業の補助対象者は、住宅事業者（企業）と施主（個人）のどちらになるのか。	
	回答	提案していただいたプロジェクトのうち採択されたものに対して補助をしますので、採択された住宅事業者が補助対象者になります。	2026/05/28
4			
	問	計画戸数が10戸未満の住宅を建設する事業者でも申請は可能か。	
	回答	計画戸数が10戸未満の事業者は、単独では、本事業の要件に該当しません。一方で、単独では10戸以上の計画戸数を定めた提案を行うことが困難な事業者であっても、地域の他の工務店等とのグループを構成し、全体で10戸以上の計画戸数を定めた提案ができる場合は、申請が可能です。	2026/05/28
5			
	問	申請できる事業規模について、戸数や事業者規模などの条件はあるのか。	
	回答	計画戸数については、１提案あたり10戸以上50戸以下としております。 事業者の規模に指定はありませんが、前年度の供給戸数が提案される計画戸数よりも少ない場合は、事業期間内での計画の実現が困難であると判断される可能性があります。	2026/05/28
6			
	問	1提案あたりの計画戸数が最大50戸（3提案全て採択されれば最大150戸）となるのか。	
	回答	３提案全て採択された場合は最大150戸を計画戸数とすることができます。	2026/05/28
7			
	問	評価方針として示されている「レジリエンス性の評価」、「モデル性の評価」、「効果検証に係る評価」について、3つすべてを満たす必要があるのか。	
	回答	『説明書』のP6において示しているとおり、「レジリエンスの評価」という分野には、「①居住継続・生活継続の実現への貢献」、「②課題の明確性・妥当性」という項目が、「モデル性の評価」という分野には、「③提案内容の先導性」、「④提案内容の実現可能性」、「⑤提案内容の普及可能性」という項目が、「効果検証に係る評価」という分野には、「⑥事業の効果」という項目がそれぞれ含まれており、合計で６つの評価項目を定めています。いただいた提案については、この６つの項目すべてについて、評価を受けることとなっておりますので、これらの評価軸に応じた提案内容を含む必要があります。	2026/05/28
8			
	問	いつ以降の着工物件が対象となるのか。	
	回答	本事業における「レジリエンス提案」の提案書の提出日以降に着工する住宅が対象となっております。	2026/05/28
9			
	問	「レジリエンス提案書」の提出以降に着工する物件について、完工時期の期限は設けられているのか。	
	回答	完工期限は設けられておりませんが、おおむね３年以内に完了報告を提出していただく必要があります。	2026/05/28
10			
	問	要件として定められている蓄電池に要件はあるのか。	
	回答	設置する蓄電池については、蓄電容量が５kWh以上の製品を要件としております。	2026/05/28
11			
	問	設置する蓄電池はリースでも良いのか。	
	回答	蓄電池のリース契約については、「リース等利用申告書」を提出した場合は対象といたします。申告書の様式については、後日、評価・交付事務局から公表いたします。	2026/05/28
12			
	問	「DR家庭用蓄電池補助金」との併用は可能か。	
	回答	経済産業省において実施している「DR家庭用蓄電池補助金」については、蓄電池を補助対象としており、本事業の補助対象と重複することから、併用はできません。	2026/05/28
13			
	問	「みらいエコ住宅2026事業」との併用は可能なのか。	
	回答	「みらいエコ住宅2026事業」との併用は可能です。	2026/05/28
14			
	問	「ゼロエネルギー住宅補助金」との併用は可能なのか。	
	回答	東京都において実施している「ゼロエネルギー住宅補助金」にて蓄電池補助を受けていない場合は併用することが可能です。	2026/05/28